

令和元年度がん総合相談に携わる者に対する研修事業

「改訂委員会・親委員会」

第1回ミーティング 議事録

日時 令和元年7月12日(水) 14:00~16:00

場所 フクラシア東京ステーション5階F会議場
(東京都千代田区大手町22-6-1朝日生命大手町ビル)

参加者 佐々木(北里大学) 若尾(国立がん研究センター) 石川(静岡県立がんセンター) 松本(愛媛がんサポート) 小川(国立がん研究センター) 秋月(都立駒込病院) 山崎(厚労省) 成田(厚労省) 藤本(厚労省) 敬称略

議事要旨:

1. 厚生労働省あいさつ

2. 本年度の事業計画

➤ 本年度の主な事業

- ・ 支援を必要とする都道府県や地域統括支援センターへの支援
- ・ ピア養成研修プログラム開催マニュアルの作成

3. 都道府県への支援希望調査の結果報告

- #### ➤ 厚生労働省より各都道府県担当者に希望の有無を確認、学会事務局にて手上げをした県に対して細かい希望調査を行った。その結果14県から支援希望、5県からテキスト・プログラム提供のみの希望があった。14県の希望内容にもバラツキがあることがわかった。

- 手を挙げてくれた 14 県はまだ意識が高いほうだが、支援希望に手を挙げていない 33 県の方が問題ではないか。気づいていないということも考えられるので、何らかの働きかけを検討する必要がある。その一例として実施のためのマニュアル等を作成・配布し、問題意識を持ってもらうというのも方法として考えられる。

4. 支援先・支援内容案の検討

- 若尾先生より、地域統括支援センターに関する資料をご提供いただいた。
- 地域によってピア養成研修に対するあり方に濃淡がある。一律に同じ内容の支援はできないので、コンサル的な支援が必要。
- やる・やらないの根本には予算の獲得の有無が大きい。予算が取れないと、担当者が変わると事業の継続が難しい。一方、予算が取れても行政担当者が変わると事業内容が途切れてしまうのも問題。まず、事業の予算獲得からの支援が必要なところもある。
- 県が自ら「やる」と言わないとなかなか進まない。どうやって進めるかの理由付けや後押しが必要。
- 前事業の反省があるので、委託事業が終わった後も各都道府県が次につながられるものにしなければならない。「各都道府県、最低ここまではやりましょう」というラインを示せるほうが良い。
- ピア養成研修を独自路線で行っている団体もある。例えばこの委託事業のプログラムにのっとった適切な研修を受けた団体が拠点病院と連携できるようにする、というような規定も場合によっては必要。
- 1 対 1 のピアサポートも独自路線で行われやすい。ピアサポーターの負担なども考えると、適切な研修がなされ、なおかつ県の職員の方がついて回るような体制の構築も必要。
- 地域統括支援センターが各県に設置され、その上予算が獲得されるのが望

ましい。先行事例や成功例を提示し、未設置の都道府県に働きかけをすることも重要。

- ピアサポーターと各拠点病院等とをマネジメントできる、「地域統括調整員」のような役割の人が配置されるのがさらに望ましい。
- 支援の基本方針は
地域統括支援センターを持つ県（高知、三重、山梨、奈良）を中心に支援を検討していく。
- 地域統括支援センターがあり、ピアを養成する研修会を開催することができそうな県があれば、モデルとして研修会を開催する方向で検討する。
- 地域統括支援センターがなく、研修を実施したことのない県等手上げしていただいた県に対しては、可能な限り意見交換等を進めたい。時間的、予算的な限界はあるので、難しい場合には集まっていただく形ででも検討する。

4. テキスト改訂作業について（秋月先生より）

- テキストの改訂は行わず、スライド中心に微修正を行う。
- 各都道府県の支援状況を見て、実施マニュアルの記載を行っていく。
- 昨年度2月のトライアル研修会の反省会時に、「がんサロン編」を削除することも意見として出されたが、がんサロンを始めてみようと思う人が見たときに参考になる程度に残すようにする。
- 委員が1人減ってしまったので、原稿が書けるような人が新たに入ってもらえると良い。追々調整していきたい。

5. 今後の方針・決定事項等

- 三重県で県内向けモデル開催(例えば JPOS 主催、県共催)ができれば実施したい(どこの県でも研修を実施できない場合は、他の手当てが必要となる)。

- 地域統括支援センターのある県への支援を中心に検討していく（三重、奈良、山梨、高知が候補）。
- また、支援希望に手上げをしてくれたところには何らかの支援を実施する。そのやり方の一つとして、近隣の県を集める形で意見交換を実施するなどの方法で行っていく。手上げをしていないところでも、必要があれば改訂委員との意見交換会等を開催する。
- 具体的な研修等の希望が出ているところは、具体的に実施を相談する。
- 上の支援を通して、県がピアサポートを実施するための手引きのようなものを作成し、手上げしなかった県に対しても情報提供する。
- 都道府県が開催する、ピア養成研修プログラムの実施マニュアルの記載はピア養成研修ワーキンググループ中心に進めていく。三重県での研修開催の場合はその対応も行っていく。
- 各都道府県のがん対策推進基本計画の記載内容の確認、各地域統括支援センターの設置状況・働きを、H27年度調査をベースに現在の状況を把握・調査する必要がある。
- 第1回がんとの共生の在り方に関する検討会において、地域統括支援センターとピアサポートについて議論としており、議論を継続予定のため、厚労省より本委員会に適宜フィードバックする。

以上

文責：坂井